



アニュアル・レポート(会社案内) 2009

2009年3月期

目次

- 01 財務ハイライト
- 02 株主のみなさまへ
- 04 マネジメントが語る経営戦略
社長メッセージ
- 11 セグメント動向
 - 12 主要事業一覧
 - 14 ITサービス事業
 - 15 ITプロダクト事業
 - 16 ネットワークシステム事業
 - 17 社会インフラ事業
 - 18 パーソナルソリューション事業
 - 19 エレクトロニクス事業
- 20 研究開発と知的資産戦略
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 28 NECが果たすべき社会的責任(CSR)
- 30 財務セクション
- 37 株主メモ
- 38 会社概要

＜将来予想に関する注意＞

本アニュアル・レポートには日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続きによる影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本アニュアル・レポートに含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本アニュアル・レポートに含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。

財務ハイライト

日本電気株式会社および連結子会社

2007年、2008年および2009年3月31日に終了した各事業年度

(日本会計基準)

	百万円			百万米ドル	増減率 2009/2008
	2007年	2008年	2009年	2009年	
年度:					
売上高	¥4,652,649	¥4,617,153	¥4,215,603	\$42,582	-8.7%
営業損益	69,976	156,765	(6,201)	(63)	—
経常損益	16,347	112,240	(93,171)	(941)	—
当期純損益	9,128	22,681	(296,646)	(2,996)	—
1株当たり金額(円および米ドル):					
当期純損益	4.43	11.06	(146.64)	(1.48)	—
潜在株式調整後当期純損益	4.23	10.64	—	—	—
配当金	8.00	8.00	0.00	0.00	—

年度末:

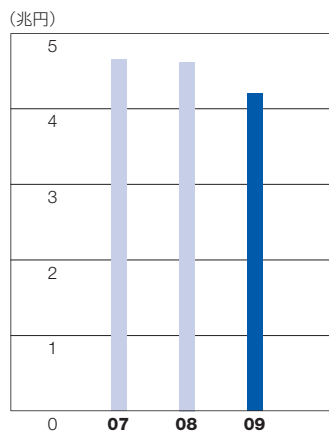
総資産	3,731,669	3,526,795	3,075,378	31,064	-12.8
自己資本	1,038,808	1,004,221	641,654	6,481	-36.1
有利子負債残高	859,292	800,843	925,163	9,345	15.5
従業員数(人)	154,786	152,922	143,327		

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=99円で計算されています。

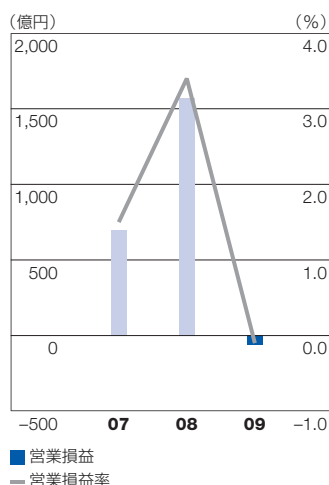
2. 1株当たり当期純損益は、期中平均株式数に基づいて計算しています。

3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。

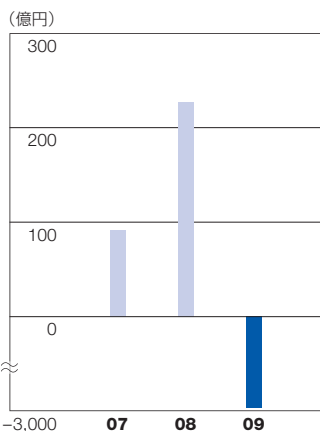
売上高



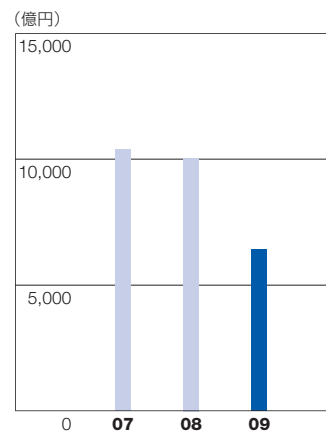
営業損益および営業損益率



当期純損益



自己資本



株主のみなさまへ



2009年3月期のアニユアル・レポートをお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当年度(2009年3月期)は、国内において次世代ネットワーク(NGN)関連事業が順調に拡大するとともに、官公庁向けや流通・サービス業向けのITソリューション事業が堅調に推移しました。しかしながら、当年度後半からの急激な景気悪化の影響により、エレクトロニクス事業などが深刻な打撃を受け、業績が大幅に悪化しました。

その結果、当年度の連結売上高は前年度比8.7%減の4兆2,156億円、連結営業損益は62億円の損失となりました。連結当期純損益については、営業損益の悪化に加え、持分法による投資損失や投資有価証券評価損の計上などにより、2,966億円の損失を計上することとなりました。

このような状況に鑑み、誠に遺憾ではありますが、当年度の配当金については見送ることとさせていただきます。このような結果となり、みなさまには深くお詫び申し上げます。

世界的な不況が継続する中、2010年3月期の事業環境はさらに厳しいものになると見込んでいます。当社はこの厳しい状況を経営改革のチャンスととらえ、事業ポートフォリオの見直しを核とした抜本的な事業構造改革と、徹底的な収益構造改革に全力を挙げて取り組みます。また、不況の先にあるグローバルな成長フェーズを見据え、事業の選択と集中を加速するとともに、2008年4月に制定した「NECグループビジョン2017」を追求し、長期的な株主価値・企業価値の向上を目指してまいります。

当社といたしましては、こうした施策を通じて、みなさまのご期待に応えられるよう、グループ一体となって業績の早期回復に努めてまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2009年6月



代表取締役 執行役員社長
矢野 薫

社長メッセージ

代表取締役 執行役員社長 矢野 薫

1. 2009年3月期の取り組みと主な成果
2. 経営改革の断行 — (1) 事業構造改革
— (2) 収益構造改革
3. 経営改革を実現するための新体制

1. 2009年3月期の取り組みと主な成果

当年度(2009年3月期)の世界経済は、前半は緩やかな拡大基調が続きましたが、後半は米国や欧州における金融危機が実体経済に深刻な影響を及ぼしたことにより、景気が大幅に後退しました。日本経済においても、輸出の急減による企業収益の悪化と景気の先行きの不透明感の広がりから企業の設備投資が減少したことに加えて、雇用環境の悪化や株価低迷などの影響を受け個人消費も急激に冷え込み、景気が大幅に後退しました。

こうした事業環境の中で、当社の収益力は各セグメントともに低下しました。特に、エレクトロニクス事業は市況の急変により大幅な赤字を計上しました。また、パーソナルソリューション事業についても収益性が悪化したことから、今後は一層の損益分岐点の引き下げが不可欠です。

当年度の業績は大変厳しい結果となりましたが、2008年4月に「NECグループビジョン2017」として制定した、当社の目指す社会像・企業像「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」の実現に向けた取り組みを全社一体となって推進し、さまざまな成果も生まれました。

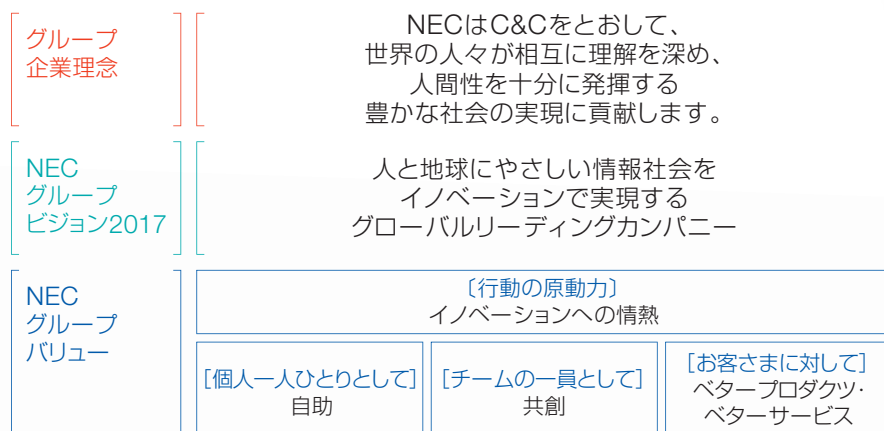
2008年5月に発売した省電力サーバ「ECO
センター」は、グリーンITアワード2008の経済
産業大臣賞をはじめ、エコプロダクツ大賞の環境
大臣賞など、環境分野において多くの表彰を受
けました。「ECO CENTER」については京都大
学をはじめ、各方面からの受注も着実に増加して
います。

ネットワークシステム分野では、次世代ネット
ワーク(NGN)関連事業の売上が順調に拡大しま
した。加えて、将来のグローバル事業拡大に向け
て、通信事業者向け運用支援システムで豊富な

実績を有する米国のネットクラッカー・テクノロ
ジー社の買収や、国内最大規模の光海底ケーブ
ルメーカーである(株)OCCの経営権取得など、
戦略的なM&Aも実施しました。

一方、収益性の改善に関しては、システム・イ
ンテグレーション分野における生産革新活動や、
スタッフ部門を含めた全社的な業務プロセス改革・
IT改革を推進しました。また、不振が続いていた
液晶事業の構造改革や海外PC事業からの撤退
など、不採算事業の撲滅に向けた抜本的な経営
改革にも取り組みました。

企業理念とビジョン・バリュー



2. 経営改革の断行

(1) 事業構造改革

当社はこの厳しい事業環境を、これまでの経営体質を改善するための好機ととらえ、徹底した事業構造改革と収益構造改革に取り組んでいます。

まず、事業構造改革については、事業ポートフォリオの見直しと、将来の成長領域への注力による「選択と集中」を進めます。

特に当年度の業績が大きく悪化したエレクトロニクス事業においては、半導体分野・電子部品分野のそれぞれについて再建に向けた取り組みを進めています。

半導体分野については、固定費を大幅に削減するためにNECエレクトロニクス(株)の製造ライ

ンの一部を前倒して閉鎖したほか、生産・設備・研究開発などあらゆる費用の効率化も推進し、早期の業績回復を目指しています。

また、電子部品分野については、NECトーキン(株)において不採算事業からの撤退や生産拠点の再編などを進めました。これらの取り組みに加え、同社をNECの完全子会社とすることで、自動車向けリチウムイオン電池事業などの成長領域に経営リソースを集中し、効率的な事業運営ができる体制を整備していきます。液晶ディスプレイ事業についても、生産拠点の統廃合や人員削減などの施策を進めています。

そのほか、パーソナルソリューション事業においても、不採算が続いていた欧州やアジアからの事業撤退など、抜本的な対策を講じています。

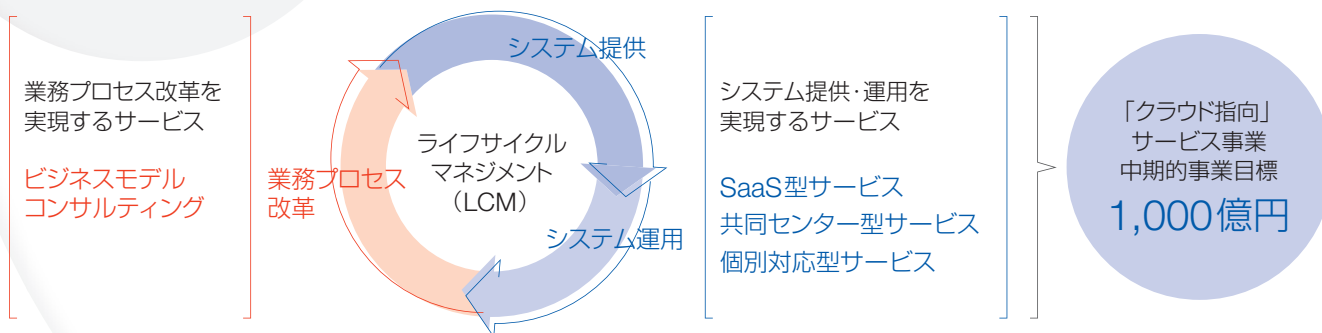


サービス事業の強化

クラウド指向サービスプラットフォームソリューション

業務プロセス改革から、システム提供・運用までのライフサイクルマネジメント(LCM)をサポート

- 他社に先駆けて、SIでの実績をもとに基幹システムをサービスとして新たに提供
- 企業の基幹業務を支えるサービスを業種別、提供モデル別に用意
- NEC自身の業務プロセス改革での経験を活かしてビジネスモデルコンサルティングを提供



サービス事業全体の中期目標：売上高5,000億円

次に、IT/NWソリューション事業においては、将来の成長が期待でき、かつ当社の強みが十分に発揮できる分野に関する取り組みを強化します。その一つが、クラウド時代に向けたサービス事業の強化です。

現在のように厳しい不況下においては、経営改革や新規事業の早期立ち上げを実現するため、柔軟性が高く、かつコスト削減をもたらすITシステムへのニーズが高まっています。特に大企業においては、これまで組織ごと、あるいは業務ごとに存在していた業務プロセスとITシステムを全体最適の視点で見直し、経営のスピードアップと運用コストの抑制を同時に実現することが大きな課題となっています。

このような課題に対しては、全てのITシステムを自社で保有するのではなく、競争力の源泉となるコア領域のみに特化し、ノンコア部分につい

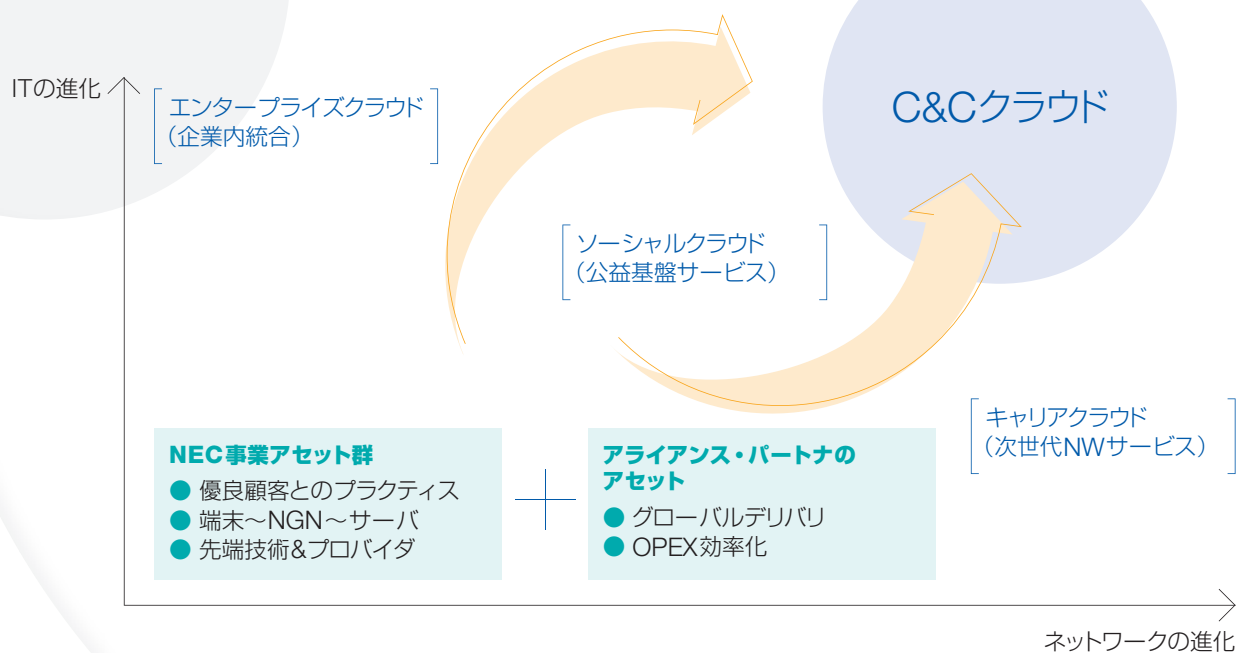
てはネットワーク経由で外部のサービスを活用する「持たざるIT」を推進することが大変有効だと考えています。その実現において、クラウドサービスの活用が多くの企業から注目を集めています。

NECグループでは現在、基幹ITシステムの全面刷新を進めており、グループ内の販売、経理、資材調達に関するシステムをデータセンターに統合すると同時にそれらに関する基盤システムを構築し、当社をはじめ50社以上のグループ各社へクラウド指向のサービスを提供する予定です。

当社はこのシステムの構築により培った技術やノウハウをもとに、クラウド指向のサービスを幅広く提供していきます。中期的な事業目標として1,000億円、さらにはサービス事業全体で5,000億円の売上を早期に達成できるよう注力していきます。

C&Cクラウド構想・戦略

アライアンス・パートナーのアセットを活用してC&Cクラウドを推進



また、こうしたサービス事業をグローバルに拡大するため、ITの進化とネットワークの進化の融合により実現される“C&Cクラウド”戦略を具体化し、推進していきます。企業内でのシステム統合などに対応する“エンタープライズクラウド”、次世代ネットワークサービスを実現する“キャリアクラウド”、そして公益基盤サービスを支える“ソーシャルクラウド”の3つを軸に、広く当社のプラットフォームを提供します。

その際の手段として、NECグループに不足する顧客基盤やグローバルデリバリーなどの事業資産を確保、強化するために戦略的なアライアンス

を積極的に活用したいと考えています。これにより、日本において培ってきた先進的なIT/NWシステムの構築ノウハウをグローバルに展開していきます。

さらに、新たな事業領域である環境・エネルギー事業については、まず日産自動車(株)とNECトーキン(株)とともに設立した合併会社による、自動車向けリチウムイオン電池事業に注力します。中長期的にはこれに加え、省電力や二酸化炭素削減など、NECグループの強みを活かした新事業を創出し、新たな成長の原動力にしたいと考えています。

(2)収益構造改革

続いて、収益構造改革については、筋肉質な収益構造への転換に向けて、既に数多くの施策を具体的に実行しています。

現在、“シンプルオペレーション”、“グローバルスタンダード”をテーマに、グループ全体の業務プロセスの見直しを進めています。業務をシンプルにすることで経営のスピードを速めると同時に、その運用をグローバルスタンダードに合わせることで、世界の競合他社に負けない競争力を実現することがその狙いです。

この改革においては、社内全体の重複機能の排除などにより、事業部レベルの部門数を約2割削減するとともに、合わせて全面刷新する基幹ITシステムの導入効果により、NECグループ全体のITシステムにおけるTCO*を2割以上削減することができると考えています。

また当社は、2009年1月に、外部委託先を含めNECグループ全体で2万人超の人員削減を行うと発表しました。この計画に沿って、外部へ委託していた業務の内製化などを推進していますが、これらの人件費や技術外注費、業務委託費以外にも販売費、宣伝費などあらゆる費用の徹底的な削減を進めており、2009年3月期比で2,700億円の固定費削減を実行する予定です。既に各セグメントや部門単位で予算化された個々の活動を、きめ細かな進捗管理のもとで実行に移しています。

今後はこれらの経営改革を成し遂げて業績目標を達成し、この不況の先にある成長に向けた布石を打つことが何よりも重要だと認識しています。

* Total Cost of Ownership: ITシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額

あらゆる費用の徹底した削減

固定費2,700億円削減(2009年3月期比)

費用項目別の固定費削減目標額

費用項目	固定費削減額
人件費	720億円
技術外注費および業務委託費	1,240億円
償却・リースなど	280億円
IT費用効率化、販売費・宣伝費他	460億円

合計

2,700億円

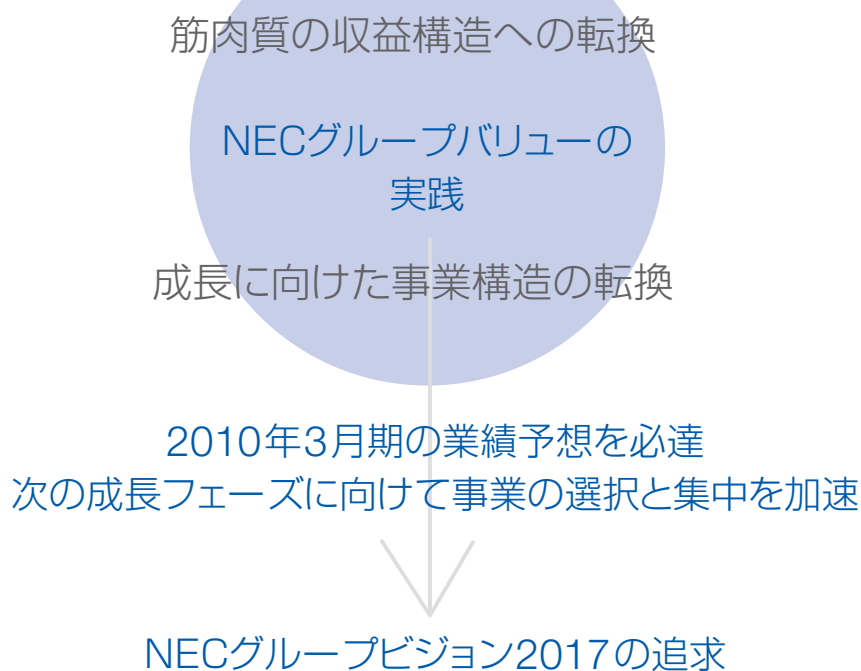
3. 経営改革を実現するための新体制

収益力の強化と新たな成長に向けたこの経営改革を実行するため、2009年4月に組織体制を刷新しました。NECとグループ各社が一体となった“One NEC”体制の確立により、NECグループの強みを最大限に活かした付加価値の高いソリューションをお客さまに提供していきます。

また、それと同時に、従来の決算開示における事業セグメントを3つから6つに細分化し、組織体制と事業セグメントを一致させることとしました。これにより、事業責任の所在を明確にし、株主のみなさまをはじめとした資本市場に対するアカウンタビリティを向上させるとともに、より一層の開示情報の充実をはかっていきます。

2010年3月期も当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと見込まれますが、将来の成長に向けてNECグループバリューを実践し、NECグループを革新するうえで非常に重要な年だと位置づけています。コンプライアンスの徹底をはじめとした内部統制システムの整備など、グループ全体のマネジメントを引き続き強化し、経営改革を実現していきます。

NECグループは、これらの施策を実行することにより、世界同時不況の先の新たな世界でグローバルリーディングカンパニーとなることを目指し、成長力と収益力の強化に努めていきます。





セグメント動向

収益力向上と新たな成長に向け組織体制を刷新するとともに、事業セグメントを変更しました。

* セグメント動向の数値は、旧セグメントの過去実績を開示情報に対するアカウントビリティの向上と開示情報の充実を目的として設定した新セグメントによる実績に組み替えたものであり、会計監査人による監査を受けたものではありません。
新セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高の表示に変更しています(旧セグメント売上高はセグメント間売上を含んでいます)。

主要事業一覧

日本電気株式会社および連結子会社
(売上高比率は2009年3月31日に終了した事業年度)

ITサービス事業

売上高比率

22%

官公庁や民間企業向けに、システム構築や保守・運用、アウトソーシングなどのITサービスを提供しています。豊富なシステム構築実績と、IT・ネットワーク双方の技術に裏づけされた高い信頼性で、人と地球にやさしい情報社会の実現に貢献します。

ITサービス

- システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- サポート(保守)
- アウトソーシング

ITプロダクト事業

売上高比率

6%

各種サーバやスーパーコンピュータ、ストレージ、ソフトウェアなど、お客さまがITシステムを構築するために必要な製品群を提供しています。製品の性能向上に加え、省電力化を進め、安心・安全・快適、かつ環境にもやさしいIT基盤の実現に貢献します。

ITプロダクト

- IAサーバ
- UNIXサーバ
- 汎用コンピュータ
- スーパーコンピュータ
- ストレージ
- 専用ワークステーション
- ソフトウェア
(基本ソフトウェア、ミドルウェア、業種・業務アプリケーションソフトウェア)

ネットワークシステム事業

売上高比率

24%

通信事業者や企業がネットワークを構築するために必要な機器や、ネットワーク制御のための基盤システム、運用サービスなどを提供しています。これまでに培った大規模ネットワーク構築をはじめとする豊富な実績と高い技術力を強みとして、信頼性の高い通信基盤の実現に貢献します。

ネットワークシステム

- キャリアネットワークシステム
 - ネットワークインフラ
(移動通信システム、固定通信システム)
基幹ネットワークシステム
(SDH、WDM、ルータ/スイッチ)
アクセスシステム
(ブロードバンドアクセス、モバイルアクセス、マイクロ波通信システム)
 - ネットワーク制御基盤システム
 - ネットワークサービス提供基盤システム
- 企業ネットワークシステム
(IPテレフォニーシステム、ルータ/スイッチ、無線LAN)



ブレードシステム「SIGMABLADE」



超小型マイクロ波通信システム「パワリンク」

社会インフラ事業

売上高比率

8%

放送関連システムや自治体・空港の統合監視システム、人工衛星など、社会基盤を支える産業システムや、安心・安全な社会を実現するセキュリティ関連システムを提供しています。

社会インフラ

- 放送映像システム
- 制御システム
- 交通システム
- 航空宇宙・防衛システム
- 消防・防災システム



海外向けデジタルTV送信機

パーソナルソリューション事業

売上高比率

20%

主として個人向けに、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネット・サービスを提供するとともに、それらを組み合わせた新たなサービスの創出に取り組んでいます。先端技術を活用し、誰もが簡単かつ快適に使用できる製品・サービスを追求します。

パーソナルソリューション

- 携帯電話機
- パソコン
- パーソナルコミュニケーション機器
- インターネット・サービス「BIGLOBE」
- ディスプレイソリューション



エレクトロニクス事業

売上高比率

16%

デジタル家電や自動車をはじめとするさまざまな機器メーカー向けに、機器の高性能化や低消費電力化に貢献する半導体、電子部品などを提供しています。

エレクトロニクス

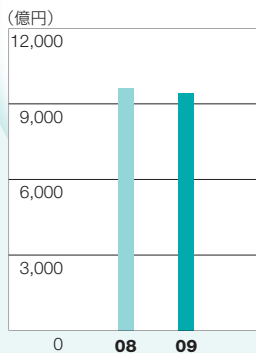
- 半導体
 - システムLSI
(通信機器、コンピュータおよび周辺機器、民生機器、自動車および産業機器向け)
 - マイクロコントローラ
 - ディスクリット
 - 光・マイクロ波半導体
- 電子部品その他
 - リチウムイオン二次電池
 - キャパシタ
 - 圧電デバイス
 - ICカード・ICタグ
 - 各種光源・照明器具
 - 液晶ディスプレイ



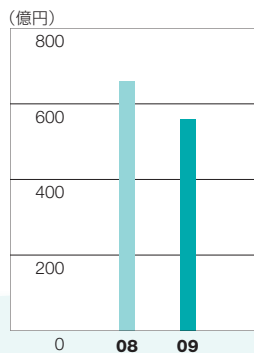
セグメント動向

ITサービス事業

売上高



営業利益



新市場の創造・拡大への取り組み セブンインターネットラボ設立

「セブン&アイHLDGS.」 + 「NEC」

流通とITの共創



インターネットの研究・開発を通して、
流通とITの共創により、流通革新の実現に挑戦し、
お客さまの豊かな生活と社会の発展に寄与する。

2009年3月期の業績と主な成果

当年度のITサービス事業の売上高は、前年度比で2%減少し、9,418億円となりました。これは厳しい経済情勢を受け、金融業向けが減少したことなどによるものです。

また、営業利益は、売上減少の影響により、前年度比99億円減少し、560億円となりました。

当年度は厳しい市場環境の中、当社が注力するサービス事業およびグローバル事業などを中心にシステム構築を数多く手がけました。サービス事業においては、山形県置賜地域7市町から住民情報・年金などの基幹システムや、人事給与・会計などの内部情報システムをネットワーク経由で提供するASPサービス形式で受注するなど、幅広い業種で実績を積み上げました。

また、グローバル事業については、セイコーエプソン(株)向けにグローバル11拠点で運用される、プリンタ消耗品の生産・販売・在庫計画を週単位で立案・実行するためのSCM(サプライチェーンマネジメント)システムを納入しました。加えて、アビームコンサルティング(株)と協力し、米国の即席麺市場でトップシェア^{(*)1}を有するマルチャン・インク^{(*)2}向けに、生産から販売までリアルタイムに製品情報を管理し、高精度な需給予測・販売計画の立案が可能となる新基幹システムの構築なども手がけました。

^{(*)1} マルチャン・インク調べ 2008年数量シェア

^{(*)2} 総合食品メーカー大手の東洋水産(株)の北米地域における製造・販売会社

今後の成長に向けて

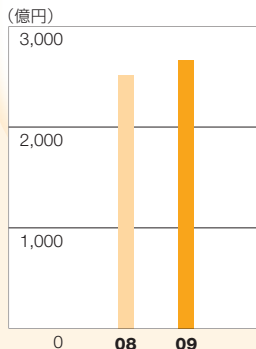
当社は今後、クラウド時代に向けてサービス事業を強化し、中期的に5,000億円の売上を目指します。現在、当社では、国内外の主要関係会社をカバーする基幹システムの全面刷新に取り組んでいます。この新システムは、NECグループ内の各社各部門に対して、データセンターを通じて販売・経理・資材のシステム機能を提供するクラウド指向のサービス提供基盤システムです。当社はこの新システムを導入することにより、連結経営管理のスピードアップ、業務効率化、TCO削減を実現していきます。また、自ら構築したこの新システムをリファレンスモデルとして顧客企業への提案を進め、クラウド時代に対応したサービス事業を拡大していきます。

また、グローバル事業においても、当社が優れた技術を有するバイオメトリクス関係のソリューションをはじめ、アジア地域の中堅市場向けにSAP® ERPをベースに開発したソリューション「Verticoreシリーズ」^{バーティコア}の販売活動を強化するなど、海外向けのソリューションメニューを強化して事業拡大を目指します。

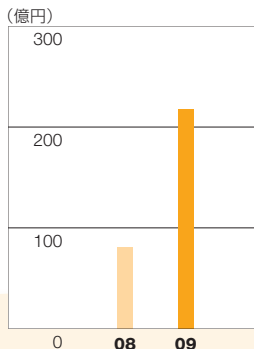
そのほか、(株)セブン&アイ・ホールディングスと「流通とITの共創」をテーマとして設立した合併会社の(株)セブンインターネットラボにおいて、セブン&アイグループの小売業のノウハウと、当社の情報システムの研究・技術ノウハウを結集し、インターネットを活用した小売業の新たな可能性を研究するなど、既存市場のみならず新市場の創造・拡大にも取り組んでいきます。

ITプロダクト事業

売上高



営業利益



2009年3月期の業績と主な成果

当年度におけるITプロダクト事業の売上高は、前年度比で6%増加し、2,665億円となりました。これは、スーパーコンピュータやメインフレームの大型案件の売上増加があったことなどによるものです。

また、営業利益は大型案件の売上貢献や、徹底的なコスト削減活動などにより、前年度比倍増以上の218億円となりました。

当事業では、中期ビジョン「リアル アイティ プラットフォーム REAL IT PLATFORM」にもとづき「柔軟」「安心」「快適」を実現するためのサーバ、ストレージ、ミドルウェアなどを提供しています。中でもIAサーバについては、国内出荷台数で13年連続シェアNo.1^{(*)1}を達成しています。この領域では、その他にも各種調査でパートナー満足度No.1^{(*)2}、顧客満足度No.1^{(*)3}を獲得するなど、当社のきめ細やかなサポート体制などが高く評価されています。

また、先進の高密度実装・冷却技術などを活用し、従来機種と比較して大幅な省電力・省スペース・軽量化を実現した「エクスプレス エコ センター Express5800/ECO CENTER」が、第5回エコプロダクツ大賞において環境大臣賞を受賞するなど、当社の省電力に対する取り組みも高く評価されました。

これに加えて、当社が業界に先駆けて投入したシンククライアントシステム「バーチャルバイシセンター VirtualPCCenter」は、大規模運用実績や先進的な機能の搭載などにより大きく販売を伸ばしました。当社は、クライアント仮想化ソフトウェア分野全体での国内ライセンス出荷シェアNo.1^{(*)4}を獲得しました。

今後の成長に向けて

近年、企業におけるIT機器の管理や、業務/サービスの管理を効率化する方法としてデータセンターの活用が注目されています。また、地球温暖化に対する取り組みとして、IT機器の省電力化を通じた地球環境への負荷低減が求められています。

当社はこうした市場の要望に対応し、次世代ITプラットフォームの主流となる製品群をいち早く投入することにより、競争力を維持改善していきます。具体的には、省電力・省スペースなどグリーンIT技術の導入による製品や、今後の市場拡大が期待されるクラウドコンピューティングの分野において、データセンターの需要拡大に対応する製品の開発を重点的に進めています。

ソフトウェア製品においては、仮想化や統合運用管理など、特にお客さまの要望の高い分野でそれぞれの製品を強化していきます。サーバを監視し、障害発生時には健全なサーバに業務を引き継がせる高可用性ソフトウェアの分野では「クラスタープロ CLUSTERPRO」が4年連続シェアNo.1^{(*)5}を獲得しました。このような強い製品をてこに、さらなる事業拡大を目指します。

また、この事業においても北米、欧州、アジア大洋州地域など、グローバルな事業拡大を目指します。グリーンIT技術による省電力サーバや、セキュリティへの関心やパンデミック対策から近年注目を集めているシンククライアントなど、ITインフラの基盤となる特長ある製品を注力分野と位置付けて受注拡大をはかっていきます。

*1 出典：IDC Japan、2009年3月「国内サーバ市場 2008年第4四半期の分析」(J9290301)

*2 出典：日経ソリューションビジネス 2009年2月15日号 第11回パートナー満足度調査 PCサーバ部門 第1位

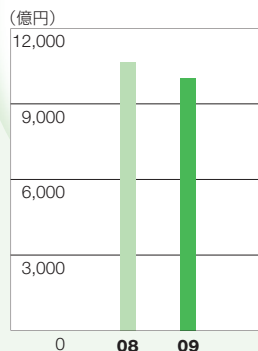
*3 出典：日経コンピュータ 2008年8月15日号 第13回顧客満足度調査 パソコンサーバ部門 第1位

*4 出典：IDC Japan、2009年4月「国内バーチャルクライアントコンピューティング市場 2008年下半期の分析と2009年～2013年の予測」(J9150102)

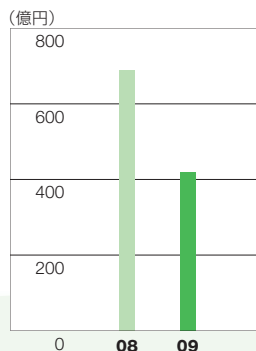
*5 出典：IDC Japan、2008年11月「国内HAクラスタリングソフトウェア市場 2007年の分析と2008年～2012年の予測」(Windows、Linuxにおける売上金額) (J9360101)

ネットワークシステム事業

売上高



営業利益



海底ケーブルシステムの敷設風景



2009年3月期の業績と主な成果

当年度のネットワークシステム事業の売上高は、前年度比で6%減少し、1兆18億円となりました。これは、主に国内で移动通信事業者向けシステムの売上が減少したことや、国内外で企業ネットワークシステムの売上が減少したことによるものです。

また、営業利益は、売上の減少に加えて円高の影響により、前年度比270億円減少し420億円となりました。

当年度は将来のグローバル事業拡大に向けて、戦略的なM&Aを実施しました。まず、ソフト・サービス分野を強化するため、通信事業者向けの運用支援システムで優れたノウハウを有する米国のネットクラッカー・テクノロジー社を買収しました。また、活況を呈する海底ケーブルシステム市場において安定的なポジションを維持するため、海底ケーブルを中心とした各種通信ケーブルの製造・販売を行う(株)OCCの経営権を取得しました。

また、今後の成長が見込まれるモバイルブロードバンド領域において積極的な事業展開をはかりました。超小型マイクロ波通信システム「バンリンク」が累計出荷100万台を突破し、2年連続で世界トップシェアを獲得^{(*)1}したほか、WIMAXやフェムトセルなど、新技術を活用したシステムの受注も国内外で獲得しています。

今後の成長に向けて

当社は今後、次世代ネットワーク(NGN)構築において先行する国内市場での優位なポジションを活かし、グローバル事業の拡大を目指します。

当社の次世代ネットワーク(NGN)関連製品は、世界の主要な通信機器メーカー20社による国際的な相互接続検証試験^{(*)2}において、グローバル市場に適した製品として高い評価を得ています。また、当社は、(株)NTTドコモよりLTE^{(*)3}に関して端末、基地局、コア、バックホールを含めた全領域での開発・製造ベンダーにも選定されており、今後は海外の顧客に向けて幅広く販売していきます。

加えて、ネットクラッカー・テクノロジー社との連携によるソフト・サービス分野の拡大にも注力します。同社が手がける運用支援システムの市場は、中期的に高い成長が見込まれる有望市場であり、当社のサービスプラットフォーム関連製品も含め、国内外の通信事業者に対して積極的な販売活動を展開します。

さらに、企業ネットワークシステムについても、コミュニケーションサーバ「UNIVERGE」シリーズを中核にした「ユニファイド・コミュニケーションシステム」の販売を強化します。

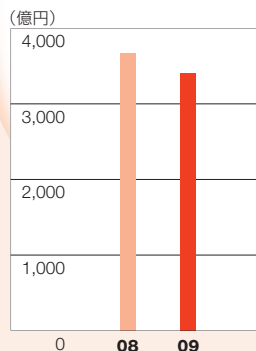
^{(*)1} Sky Light Research社調べ(2008年1月から12月までの累計)

^{(*)2} 次世代ネットワーク(NGN)やオープンアーキテクチャの標準化を推進する国際機関「MSF(MultiService Forum)」が2年に一度主催する相互接続検証試験「GMI2008(Global MSF Interoperability)」

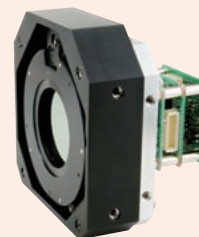
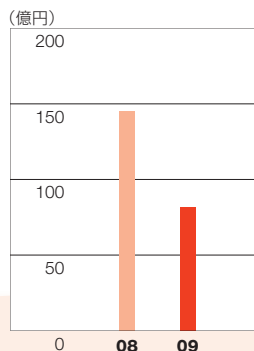
^{(*)3} Long-Term Evolution

社会インフラ事業

売上高



営業利益



非冷却赤外線カメラモジュール

2009年3月期の業績と主な成果

当年度の社会インフラ事業の売上高は、前年度比で7%減少し、3,404億円となりました。これは、主に航空宇宙・防衛分野の売上が減少したことによるものです。

また、営業利益は、宇宙関連プロジェクトにおいて開発費が増加したことや、円高の影響などにより、前年度比で62億円減少し、82億円となりました。

当年度は放送・制御分野において、ヨーロッパ最大規模の放送事業者TDFからデジタルTV放送用送信機のグローバルベンダーに選定されたほか、スイスやデンマークの主要な放送事業者からも放送用送信機を受注するなど、特に欧州地域を中心とした海外事業の拡大に注力しました。また、セキュリティシステムに対するニーズの高まりをとらえ、全国の自治体や空港などで統合監視システムの受注を獲得しました。

航空宇宙・防衛分野においては、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」に当社が開発・製造を担当した温室効果ガス観測センサ「TANSO」が採用されたほか、アメリカ国立航空宇宙局（NASA）のスペースシャトル「エンデバー」打ち上げ時の映像分析用に当社が開発した非冷却赤外線カメラモジュールが採用されるなど、最先端の技術が国内外から高く評価されました。

今後の成長に向けて

当社は今後、これまでに培った豊富な受注実績や高い技術力を背景に、主に海外向けの売上拡大を目指します。

放送・制御分野については、これまでに30カ国以上に導入された実績を有するデジタルTV放送用送信機^(*)、および約50カ国に納入実績のある郵便区分機・フラットソーターマシンなどの郵便自動化システムの海外展開をさらに加速します。また、ETCの普及やITSの導入により今後の市場拡大が期待される交通システム分野にも注力し、中期的な売上拡大を目指します。

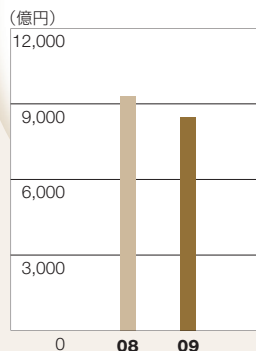
航空宇宙・防衛分野については、2008年5月の宇宙基本法成立を受け、小型の商用衛星などの海外展開をはかります。また、火災監視や食品の温度管理など、さまざまな応用が可能なセンサの開発を強化します。特に、非冷却赤外線センサモジュールについては、国内外の顧客に向けて幅広い販売活動を展開します。

当社は今後とも、社会の基盤を支える産業システムや、安心・安全な社会を実現するセキュリティ関連システムの提供などにより、さらなる企業価値の向上を目指します。

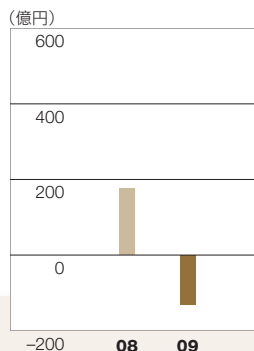
^{*}アナログTV送信機を含めると110カ国

パーソナルソリューション事業

売上高



営業損益



2009年3月期の業績と主な成果

当年度のパーソナルソリューション事業の売上高は、前年度比で9%減少し、8,486億円となりました。これは、主に国内外で企業向けパソコンの出荷が減少したことなどによるものです。

また、営業損益は、国内外におけるパソコンの出荷減少や、モバイルターミナル事業における多機種展開に伴う開発費の増加などにより、前年度比308億円悪化の132億円の損失となりました。

当年度はモバイルターミナル事業において、多様化するユーザニーズに幅広く応えるために、タッチパネルディスプレイを搭載した新機種や、異業種とのコラボレーションモデルなど、多くの新機種を投入しました。また、ソフトバンクモバイル(株)向けの端末供給も再開し、国内市場が大きく縮小する中で出荷台数の伸張とシェア拡大を実現しました。

パソコン事業においては、個人向けパソコン「LaVie」ならびに「^{バリュースター}VALUESTAR」のデュアルコアCPU採用モデルを拡大するなど、Windows Vista®の快適な利用を実現する商品の販売に注力しました。また、ネットワークを介して自宅のパソコンを遠隔利用することができる新ソリューション「^{ルイ}Lui」や、ネットブック市場向けには、入力しやすいキーボードを搭載した小型・軽量の「LaVie Light」など、新たなコンセプトにもとづいた商品の投入を継続し、市場の活性化をはかりました。

今後の成長に向けて

当社は今後、携帯電話機やパソコンをはじめとしたパーソナル商品について、魅力的かつ使い勝手の良い商品の提供を継続し、国内市場においてさらなるシェアの拡大をはかります。

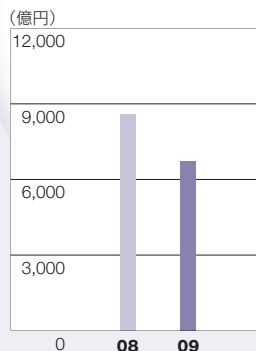
携帯電話機については、当社の強みである薄型モデルをさらに強化・拡充するとともに、無線LANのアクセスポイント機能を搭載した新機種の投入などにより、新たなニーズの取り込みに注力します。

パソコンについては、デジタルハイビジョン番組を快適に楽しむための機能や、大容量の高画質コンテンツを効率的に編集・保存することのできる機能などをさらに拡充し、ブロードバンド時代の情報端末としてさらなる進化を継続します。また、商品の品質や顧客サポートなどにおいても継続的な改善活動を実行し、より一層のCS向上に努めます。

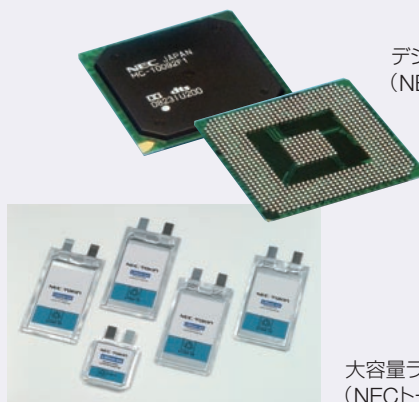
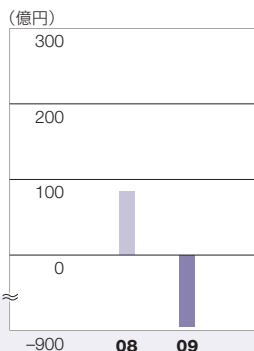
また、今後は中期的な成長に向けて、新事業の創出を目指します。携帯電話機とパソコンを融合した新商品をはじめ、ITソリューション事業のノウハウを活用した企業向けの業種特化型端末などを開発し、新世代の情報端末とサービスを含めた新たなビジネスモデルの創出を実現します。

エレクトロニクス事業

売上高



営業損益



デジタルAV用LSI「EMMA3」
(NECエレクトロニクス(株)製)

大容量ラミネートリチウムイオン二次電池
(NECトーキン(株)製)

2009年3月期の業績と主な成果

当年度のエレクトロニクス事業の売上高は、前年度比で22%減少し、6,716億円となりました。これは、世界的な市況の悪化に伴い、半導体および電子部品の売上が大幅に減少したことによるものです。

また、営業損益は、売上の減少に伴い、前年度に比べ962億円悪化し、878億円の損失となりました。

当年度は、半導体および電子部品分野でそれぞれ構造改革を実行しました。半導体を扱うNECエレクトロニクス(株)は、製造ラインの一部前倒し閉鎖などからなる固定費削減施策を実施しました。また、電子部品を扱うNECトーキン(株)では、不採算製品の撤退、拠点の再編および雇用調整による構造改革を実施し、当社への第三者割当増資による資本増強を行いました。さらに、液晶ディスプレイを扱うNEC液晶テクノロジー(株)では、生産拠点の統廃合と人員削減を行いました。

今後の成長に向けて

当事業では、厳しい事業環境を克服する事業構造改革に着手するとともに、社会問題を解決する省電力化や二酸化炭素削減に貢献する製品群を中心に事業拡大をはかります。

電子部品分野については、NECトーキン(株)を完全子会社とすることで、経営基盤の安定化をはかり、NECグループとして抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に実行していきます。新たな事業領域である自動車向けリチウム電池事業に経営リソースを集中するなど、資本効率向上に向けた事業運営を目指していきます。

半導体分野については、前年度を大きく上回る固定費の削減に取り組みます。生産、設備、研究開発のあらゆる分野における関連費用を効率化し、業績の改善をはかっていきます。

研究開発と知的資産戦略

NECは知的資産を重要な経営資源と位置づけ、経営／事業戦略、研究開発戦略、知的資産戦略を密接に連携させた三位一体の研究開発活動を行い、その研究開発活動によるイノベーション(革新)創出を通じて、中・長期的かつグローバルな成長をはかっています。

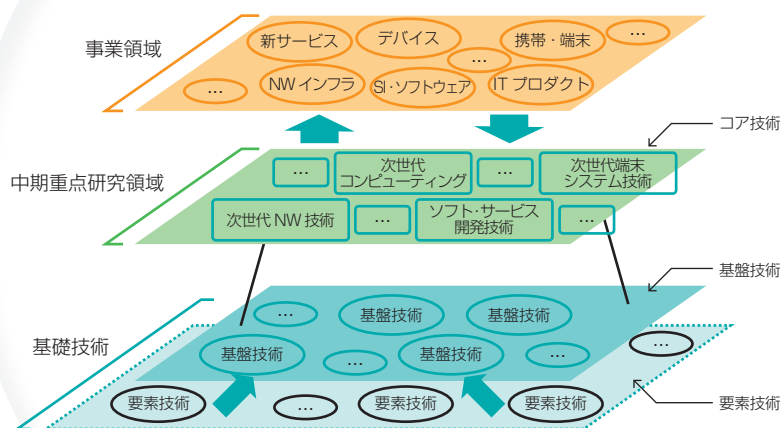
研究開発体制と研究領域

人や物がいつでもどこでも誰とでもつながるコピキタス時代となり、我々を取り巻く情報量は爆発的に増えています。社会システムの複雑化や環境・エネルギー問題の深刻化といった社会の激しい変化の中で生まれる新しいニーズに対応した製品・サービスを、他社に先駆けてマーケットに投入するには、選択と集中によって研究開発資源を有効に配分し、研究成果の効率的かつ迅速な事業化を進めることが大切です。NECでは、このような考えにもとづき、主要な事業分野ごとに中期重点研究領域を設定し、事業特性を意識した3つの基盤研究グループで、製品化までの期間の違いや市場動向に適切に対応した研究開発マネジメントを行っています。

NECの研究開発を支える3つの基盤研究グループ

- ソリューション基盤研究グループ：
ソリューション構築の基盤となるサービスプラットフォームや共通基盤の研究開発
- IT・ネットワークシステム基盤研究グループ：
IT・ネットワークシステム基盤、ハードウェア実装および装置事業、半導体の基盤となるIPコア技術の研究開発
- 材料・プロセス基盤研究グループ：
新しい電子デバイスのための新たな原理や素材の研究開発

中期重点研究領域を中心とした研究開発とイノベーション創出



事業化推進に向けた研究開発

グローバルな市場で事業を成功させるためには、市場や技術の地域特性を念頭に置いた研究開発が不可欠です。そのため当社では、北米、欧州、中国に研究拠点を置き、日本の研究拠点との世界四極体制による拠点間の連携を通じ、グローバルな研究開発活動を行っています。

また、研究開発の効率化と事業化の加速をはかるべく、オープンイノベーションの積極的な活用とコンカレントR&D(マーケットを意識したR&D)にも取り組んでいます。

オープンイノベーションについては、グローバルに実行することを基本方針としています。研究者の招聘、共同研究、研修学生を受け入れるインターンシップなどを通じて国内外の大学や研究機関、異業種組織から取り込んだ技術と自社固有の技術の強化・融合を推進しています。

当社の筑波研究所ではナノテクノロジーや量子IT、環境・エネルギー技術などの先端研究開発を行っています。ここでは、研究者同士のコミュニケーションを促進して、イノベーションを創発する研究環境づくりをしています。



コンカレントR&Dについては、特にソリューション、サービス領域において研究の初期段階から先端市場／顧客と実際のビジネスニーズや周辺技術などについて意見交換を行い、その結果を研究開発に有効に活用していくなど、新しい価値を創造すべく挑戦しています。

これらの活動を通じて、研究開発成果の事業化までに必要な時間を短縮し、市場での競争力強化につなげていきます。

NECを支える知的資産戦略

NECグループは国内外あわせて約5万件(うち国内約3万件)の特許を保有しています(2009年3月時点)。当社は知的資産を「NECグループの事業競争力・事業安定性を支える基盤」と位置づけ、プロイノベーション時代の事業運営に資する特許ポートフォリオの構築に取り組んでいます。当社はこれまでも強いビジネスを実現するために、新技術の確実な権利化に向けて出願を強化してきましたが、特に成長領域では、グループ横断的な戦略的特許プロジェクトにより特許網強化をはかるとともに、標準化への対応も戦略的にを行っています。

また、安定かつ効率的な事業遂行のため、グローバルな権利の取得と、クロスライセンスやアライアンスの実施、外部からの知的資産の導入も進めています。当社では、米国、中国、欧州にIAセンターを設立し各地域の権利の取得を効率的に推進するとともに、海外拠点における知的資産創造活動を強化しています。同時に、当社が保有している特許や商標、意匠の他社による権利侵害や模倣品についても注意深く調査しており、警告や訴訟を通じ権利の保護を進めています。

新世代のネットワークに向け プログラマブルフロー・スイッチを試作し、 日米間での実証実験に成功

NECは、次世代インターネットなど新世代のネットワークに向けた研究活動を行っています。「プログラマブルフロー・スイッチ」は、このような新世代のネットワーク実現に向けた革新的な研究開発を促進するための基盤となる技術です。

プログラマブルフロー・スイッチは、既存のIPネットワークの複雑化した管理をシンプル化し、これまでのネットワークの概念を一新する可能性を秘めています。

通常、ルータやスイッチなどのネットワーク機器の内部には、データ転送機能を持ったパケットスイッチと、データ転送の経路制御機能とが一体化されています。一方、プログラマブルフロー・スイッチは、従来一体化

されていたパケットスイッチと制御機能を分離することによって、制御機能のみを切り出してサーバに配置し、ネットワークを制御サーバから統合的に制御することを可能にしています。

この結果、利用者はネットワークのインフラ構成に制約を受けることなく自由にネットワーク制御ミドルウェアを作成し、革新的なサービスを試行することができます。これは、専用のネットワークインフラが整備されていない状態であっても、制御ミドルウェアによって、仮想的なネットワークインフラのもとでクラウドコンピューティングなどを容易に実現できる、ということを意味しています。

当社は2008年10月に、試作したプログラマブルフロー・スイッチを用い、日米の学術研究用ネットワーク上で制御実験を行うことに成功しました。この実証実験は米国スタンフォード大学と共同で行ったもので、日米間にまたがる広域ネットワーク環境において、回線制御と経路切り替え制御に成功したことに加え、米国スタンフォード大学に設置したコンピュータで実行していたサービス(仮想マシン)を、停止することなく大手町ネットワーク研究統括センターに設置したコンピュータへと長距離移動させることに成功しました。

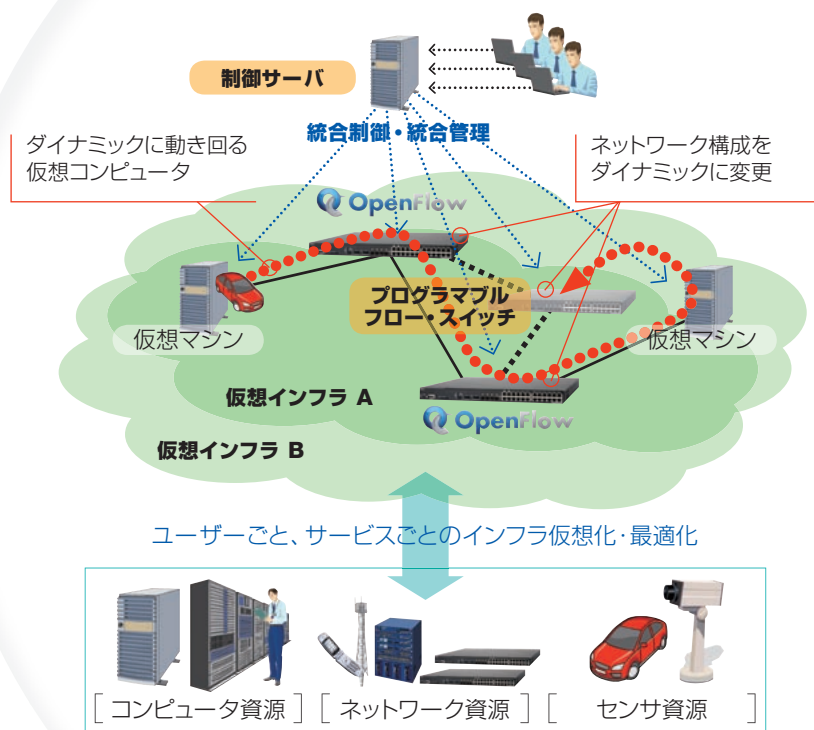
当社は、こうした活動を通し、新世代のネットワークやそのネットワーク上で運用するサービスの研究促進に貢献しています。

プログラマブルフロー・スイッチと制御サーバの間の通信を行うインターフェースには、「^{オープンフロー}OpenFlow Consortium」によって規定されているオープン規格「OpenFlow」*を採用しています。

当社は今後、当社のネットワーク機器でのOpenFlowのサポートを計画しており、継続的に研究開発活動を進めていきます。

* OpenFlowの詳細は、以下URLをご参照下さい。
<http://www.openflowswitch.org/>

プログラマブルフロー・スイッチを用いた 新世代のネットワークアーキテクチャ



企業や社会のコミュニケーションを革新する 音声認識技術

NECは、世界の人々が相互に理解を深め人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現を目指し、その核となる技術の1つとして音声認識技術の研究・開発に注力しています。

音声認識技術とは、人が発した音声をコンピュータでテキスト化する技術です。当社は1960年から研究を開始し、半世紀にわたり世界トップレベルの技術力を維持し続けています。

現在、当社は音声認識技術の事業化を積極的に進めており、同技術を活用したさまざまな製品・サービスを世の中に送り出しています。2005年には、コンタクトセンターにおけるオペレータやスーパーバイザー（管理者）の業務を効率化し、顧客サービス品質の向上を実現する音声認識ソフトウェア「CSVIEW/VisualVoice」を製品化しました。この製品は現在、当社グループ内で活用しており、警察本部などにも導入されています。さらに同年、地下鉄の車内並みの騒音下でも使用可能なPDA型の音声認識装置「VoiceDo/HT」を発売しました。この製品は、作業現場などでの手入力作業を音声入力で行うことによって作業負担を軽減するもので、

現在、富山県食肉検査場やせり市場などで活用されています。

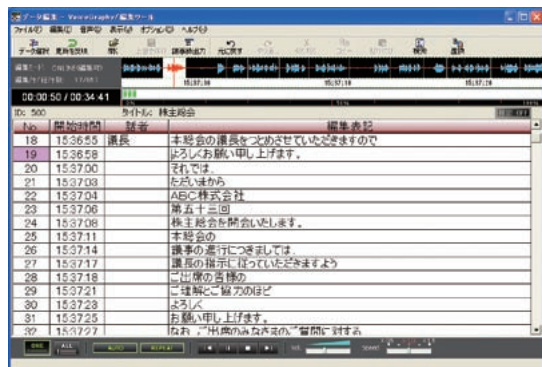
また、2007年には議会や講演の議事録作成を支援するシステム「VoiceGraphy」^{ボイスグラフィー}を発売しました。この製品は愛知県議会や小浜市議会をはじめとする多くの自治体・企業に導入されています。

今年からは国内初のSaaS型音声認識サービスとして、会議録作成支援サービスの提供を開始しています。既に株主総会や講演の場で、東レ(株)、東京急行電鉄(株)、(株)リコーなど、国内数十社(2009年6月末時点)のお客様に採用されており、当社は今後、サービスメニューを拡充して一層の市場拡大をはかっていきます。

当社中央研究所では、今後のさらなる応用分野の拡大を見据え、さまざまな利用現場で交わされる会話に対しても音声認識を活用可能にするための技術開発に取り組んでいます。例えば、社内会議のような場で複数の話者が同時に発話した内容を認識することや、会話の中で話題が脱線、飛躍した時に音声認識のベースとなる辞書を話題に沿うものに切り替えることで、さまざまな話題に対し臨機応変に対応することなどを目指しています。

当社は音声認識技術を、人と地球にやさしい情報社会を実現するイノベーションの中心的役割を果たす技術として位置づけ、今後も研究開発に注力していきます。

SaaS型「会議録作成支援サービス」の画面イメージ



コーポレート・ガバナンス

(2009年6月22日現在)

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ(説明責任)の明確化、④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針としてその実現に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対して、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、経営責任の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を実現しています。また、社外取締役による取締役会の監督機能強化や報酬委員会の設置により経営の透明性の向上に努めるほか、監査役、内部監査部門および会計監査人の相互連携の強化などにより経営の健全性の確保に努めています。

取締役会

当社の取締役は15名であり、そのうち5名は社外取締役です。取締役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営計画に関する事項をはじめ、事業再編、資金計画、投融資などの重要な業務執行について決定しています。

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役に全体

て、特に重要な取締役会付議案件の内容について事前説明を行うなど、取締役会の審議の充実に努めています。

社外取締役の候補者選定については、NECグループの企業理念に共感し、その実現に向けて強い意志をもっていること、社内経営陣と独立した関係にあることおよび当社の事業遂行に有益な経験や見識等を有していることを考慮しています。

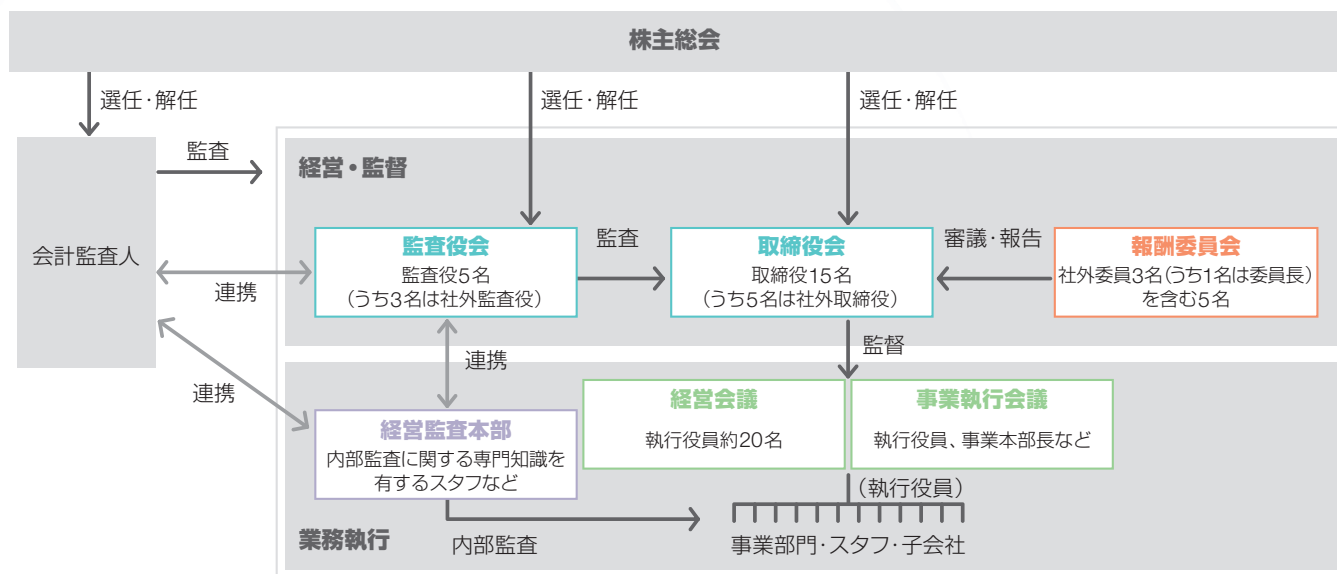
なお、事業年度ごとの経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

経営会議および事業執行会議

経営会議は、執行役員約20名で構成され、経営方針や経営戦略などNECグループの経営に関する重要事項の審議を行っています。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実化と適正な意思決定の確保をはかっています。

一方、事業執行会議は、執行役員、事業本部長などが

コーポレート・ガバナンス体制



ら構成され、取締役会で定めた予算の進捗状況などNECグループの事業遂行状況に関する報告、審議を行い、経営情報の共有と業務執行の効率化をはかっています。

報酬委員会

当社は、社外委員3名(うち1名は委員長)を含む5名の委員で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役会に報告しています。

監査役会(監査役)

当社は、会社法に基づき、監査役および監査役会を設置しています。当社の監査役は5名(うち社外監査役3名)です。また、監査役会は、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査の方針、基準等を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

常勤監査役は、子会社の常勤監査役と相互に連携をはかり、グループ全体のガバナンス体制の整備に努めています。

監査役は、会計監査人から監査の実施状況や監査計画など会計監査および金融商品取引法に基づく内部統制監査に関する報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、会計監査人との相互連携をはかっています。

経営監査本部(内部監査部門)

当社は、執行役員社長直轄の内部監査部門として、内部監査に関する専門知識を有するスタッフなどからなる経営監査本部を設置しています。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、NECグループにおける適法かつ適正・効率的な業務執行の確保のための監査を実施し、問題点の指摘と改善に向けた提言を行っています。

経営監査本部は、監査役に対して、定期的に(必要があるときには随時)監査結果を報告し、意見交換を行うほか、企業倫理・法令違反等の問題に関する内部者通報制度「NECヘルプライン」の運用状況を報告するなど、監査役との相互連携をはかっています。

会計監査人

当年度において当社の会計監査業務を執行した会計監査人はあずさ監査法人です。

なお、当社は、2008年6月開催の定時株主総会において、新日本監査法人*に代えて新たにあずさ監査法人を会計監査人に選任しました。

* 新日本監査法人は、2008年7月1日をもって有限責任監査法人に移行し、名称を新日本有限責任監査法人に変更しました。

内部統制システム

当社は、取締役会において、会社の業務の適正を確保するための体制を整備するための方針として、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定めています。「内部統制システムの整備に関する基本方針」の概要は次のとおりです。

当社は、この基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じるほか、この基本方針についても、経営環境の変化等に対応して不断の見直しを行い、一層実効性のある内部統制システムの整備に努めます。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、取締役および執行役員は、NECグループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規程の遵守の確保を目的として制定した「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を率先垂範するとともに、その周知徹底をはかり、これらの違反が判明した場合には、その原因を究明したうえで再発防止策を策定し、実行する。また、内部者通報制度「NECヘルプライン」の利用を促進する。
- ② 情報の保存および管理は、適用ある法令および社内規程に従って、適正に行う。
- ③ リスク管理は、社内規程に基づき、全社的に一貫した方針のもとに、効率的かつ総合的に実施する。事業に関するリスク管理は、事業部門が適切に実施し、スタッフ部門がこれを支援する。経営上の重要なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。経営監査本部は、全社のリスク管理体制およびリスク管理の実施状況について、監査を行う。
- ④ 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は、執行役員に対して大幅な権限委譲を行い、迅速な意思決定および機動的な職務執行を推進する。

執行役員は、取締役会の監督のもと、中期経営目標および予算に基づき効率的な職務執行を行う。

- ⑤ 当社は、NECグループにおける業務の適正を確保するため、取締役および監査役の子会社への派遣、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」に基づいた業務遂行のための子会社との日常的な情報の共有、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行う。経営監査本部は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。
- ⑥ NECグループにおける財務報告に係る内部統制については、適用ある法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。業務の適正化および効率化の観点から、業務プロセスの改善および標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。
- ⑦ 監査役の職務遂行を補助する専任スタッフを置き、その人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要するものとする。
- ⑧ 取締役および使用人は、随時、その職務の執行状況等について監査役に報告する。
- ⑨ 監査役は、監査の実効性を確保するため、監査実施状況等について情報の交換・協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行う。

なお、上記基本方針の全文は、当社ホームページで公開しています。

(<http://www.nec.co.jp/profile/internalcontrol.html>)

情報開示体制

当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により企業価値の適切な評価を市場から得ることが重要であると認識しています。そのため、定期的に社内各部門および子会社に対し金融商品取引所への適時開示基準等の周知徹底を行うとともに、社内関係部門間および子会社との間の連絡体制を構築しています。

また、当社は、四半期決算について、経営幹部による決算説明会を開催するほか、定期的な経営戦略説明会、事業戦略説明会および工場見学会の実施、当社ホームページでの情報開示内容の充実(説明会等における和文

および英文による資料、音声データ等の掲載を含みます。)、グローバルなIR活動の強化などに努めています。

役員報酬の内容

取締役および監査役の報酬等については、株主総会の決議により、取締役および監査役それぞれの報酬限度額を決定しています。

当社は、報酬委員会を設置し、取締役の報酬体系・報酬水準について客観的視点から審議を行い、その結果を取締役に報告しています。取締役の定額報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定めされており、賞与は、役職別の定額に、一定の基準に基づき前期の職務執行に対する業績評価を行って算定しています。社外取締役に對する賞与は支払っていません。

監査役の定額報酬は、監査役会で決定した基準に従って算定しており、賞与は支払っていません。

また、当社は、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。

当社の取締役および監査役に対する当年度に係る報酬等の額は、次のとおりです。

当年度に係る報酬等の額

(単位:百万円)

	定額報酬	
	人数	支払総額
取締役	18名	503
(うち社外取締役)	(5名)	(59)
監査役	6名	94
(うち社外監査役)	(4名)	(35)

- (注) 1. 上記の人数には、2008年6月23日開催の第170期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役(社外監査役)1名を含んでいます。
2. 上記の報酬のほか、第170期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役(社外監査役)1名に対して、退職慰労金として、それぞれ1,950万円および200万円を支払いました。
3. 2009年6月22日開催の第171期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名に対して、退職慰労金として、それぞれ1億5,400万円および180万円を支払う予定です。
4. 当社は、上記に記載のとおり、2006年6月22日開催の第168期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止していますが、同株主総会において同株主総会終結の時点までの在任期間に対応する退職慰労金の支払いについて決議されており、上記(注)2および(注)3の退職慰労金の支払いはこの決議に基づくものです。
5. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、月額6,500万円(1991年6月27日第153期定時株主総会決議)です。
6. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、月額1,200万円(2008年6月23日第170期定時株主総会決議)です。

取締役

矢野 薫	代表取締役	執行役員社長
広崎 膨太郎	代表取締役	執行役員副社長
相澤 正俊	代表取締役	執行役員副社長
大武 章人	取締役	執行役員専務
岩波 利光	取締役	執行役員常務
大谷 進	取締役	執行役員常務
小野 隆男	取締役	執行役員常務
安井 潤司	取締役	執行役員常務
藤吉 幸博	取締役	執行役員常務
遠藤 信博	取締役	執行役員常務
森川 敏雄 ^{*1}	取締役	株式会社三井住友銀行 名誉顧問
原 良也 ^{*1}	取締役	株式会社大和証券グループ本社 最高顧問
野原 佐和子 ^{*1}	取締役	株式会社イブシ・マーケティング研究所 代表取締役社長
宮原 賢次 ^{*1}	取締役	住友商事株式会社 相談役
高橋 秀明 ^{*1}	取締役	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科教授

^{*1} 会社法第2条第15号に定める社外取締役

監査役

鹿島 浩之助	監査役	(常勤)
妹尾 賢治	監査役	(常勤)
横山 進一 ^{*2}	監査役	住友生命保険相互会社 取締役会長(代表取締役)
本間 達三 ^{*2}	監査役	弁護士
伊東 敏 ^{*2}	監査役	公認会計士

^{*2} 会社法第2条第16号に定める社外監査役

NECが果たすべき社会的責任(CSR)

NECにとって、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)への取り組みは、企業活動そのものであると考えています。当社では、「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現すべく、社員一人ひとりが企業倫理とコンプライアンスを徹底しながら「NECグループバリュー」を実践していきます。その成果と課題を積極的にステークホルダーのみなさまに開示し、企業活動を改善していくことで社会全体と私たちの持続可能な発展を追求していきます。

「NEC Way」の実践

「NEC Way」は、企業理念、ビジョン、バリュー、企業行動憲章、行動規範を含むNECグループの経営活動の仕組みを体系化したものです。当社は「NEC Way」の実践をととして、社会とNECグループの持続可能な発展を追求していくために、環境や社会の課題解決に貢献するさまざまな取り組みを続けています。



チェンコーンの病院での診察風景

岳地帯で道路や交通機関などのインフラ整備が十分ではない地域において、患者は病院に行くことなく近くの診療所で質の高い診療を受けることができるようになりました。

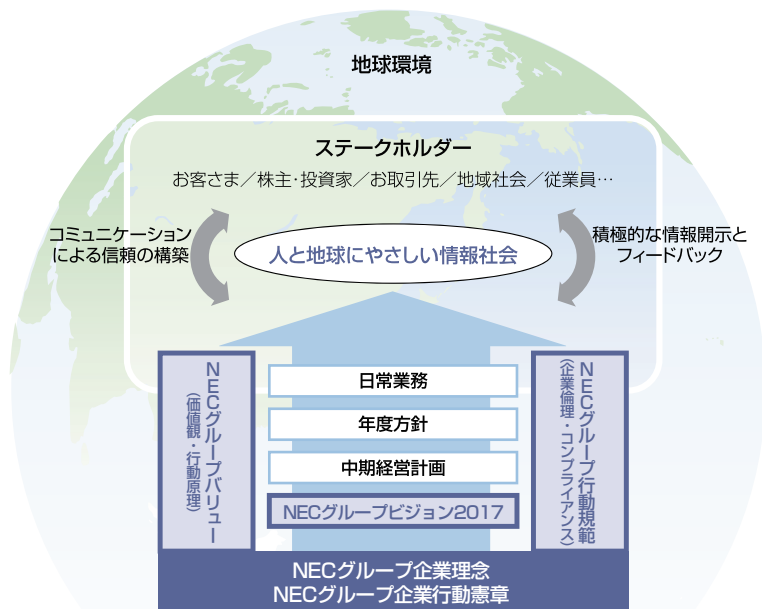
このシステムの受注において当社は、技術的な課題への対処だけでなく、システム管理における課題解決のためにも力を尽くした点が高く評価されました。今後もこのような遠隔医療サービスの支援をはじめとした人と地球にやさしい情報社会の実現を目指していきます。

従業員の積極的な地域社会貢献活動 「NEC Make-a-Difference Drive」の展開

当社は、社名になぞらえた3つのキーワード「N (Nature: 自然環境)」、「E (Education: 教育)」、「C (Community: 地域)」のもとで、従業員参加型地域貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive (MDD)」



植林の実施 (NECフィリピン)



タイで遠隔医療サービスを実現する 病院向けWiMAXシステムを納入

当社は、タイ国内で20以上の病院を運営するタイ皇太子病院基金から次世代高速無線通信システムWiMAXを利用した遠隔医療支援システムを受注し、タイ北部のチェンコーンにある病院向けに納入しました。これにより、チェンコーンの病院と最大5km離れた周辺診療所3カ所の間で、高品質なテレビ電話やビデオ映像の送受信が可能になりました。そして、このような山

を展開しています。「MDD」では、国内外のNECグループの従業員が世界各地でボランティア活動を行い、地域への貢献とともに新しい自分を発見することで社会への志向が高い企業マインドを育むことを目的としています。これにより、企業価値が向上することを目指しています。

開催10年目となる2009年3月期は、参加拠点数881拠点、プログラム数約3,800件、延べ参加人数約17万4,000人と、いずれも過去最高を記録しました。これは、「MDD」がNECグループに広く浸透してきた証であり、今後も積極的にこの運動を展開していきます。

CO₂排出“実質ゼロ”を目標とした環境経営の推進

当社は、2011年3月期にCO₂排出“実質ゼロ”という目標を掲げて環境経営を推進しており、お客さまや社会のCO₂排出の削減にも努めています。

NECグループの生産活動などによるCO₂を含む温室効果ガス排出量の実績は年々減少しています。2009年3月期は、生産革新活動による生産性の向上や高効率省エネ設備の導入などにより、2008年3月期比で約43万トン削減し、約165万トンとなりました(CO₂換算)。また、ITシステムの省電力化を加速させる取り組み

「リアル・アイティ・クール・プロジェクト」を策定し、お客さまのIT環境の省電力化や最適化を実現する技術やサービスを積極的に開発し、提供しています。

このような活動を通じて2009年3月期のCO₂排出量と削減量は左下図のようになり、目標に向けて着実に成果をあげています。

「NEC難病コミュニケーション支援講座」の開催

当社は、在宅ALS(筋萎縮性側索硬化症)患者の介護支援をしているNPO法人「ALS/MNDサポートセンターさくら会」との協働で、「NEC難病コミュニケーション支援講座」を開催し、重度身体障がい者がITを利用したコミュニケーションができるよう支援しています。

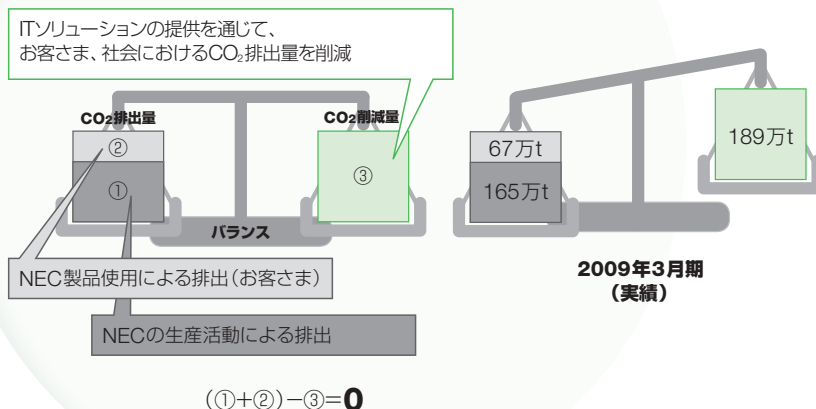
当社の上肢障がい者向けパソコン操作支援ソフト「オペレートナビ」では、指先やこめかみなど身体の一部をわずかに動かすだけで伝えたい文字をパソコンに入力することができます。こうして自分の気持ちを自由に表したり、インターネットで買い物や電子メールを楽しむことができます。

この講座では、当社の従業員が講師となり、医療分野の関係者にさまざまなコミュニケーション手段の紹介や、「オペレートナビ」と入力補助機器の使用方法などの講習をしています。また、講座終了後も継続的なサポートを行っています。当社は今後も全国各地で「NEC難病コミュニケーション支援講座」を開催し、1人でも多くの重度身体障がい者が社会とつながることを目指していきます。



講座開催の様子

CO₂排出“実質ゼロ”を目指して



社会的責任投資 (Socially Responsible Investment, SRI) への組み入れ状況

- 株価指数「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」(米国) (2009年6月現在)ほか
- SRIファンド
住信SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」(2008年12月現在)ほか



当社のCSRに関する詳しい内容については、下記ホームページでご参照いただけます。
<http://www.nec.co.jp/csr/ja>

財務セクション

目次

- 31 主要財務データの推移
- 32 連結貸借対照表
- 34 連結損益計算書
- 35 連結株主資本等変動計算書
- 36 連結キャッシュ・フロー計算書

* 財務セクションに記載されているセグメント情報は、旧セグメントでの実績です。

主要財務データの推移

(日本会計基準)

3月31日に終了した事業年度	百万円		百万米ドル	増減率 2009/2008
	2008年	2009年	2009年	
年度:				
売上高	¥4,617,153	¥4,215,603	\$42,582	-8.7%
IT／NWソリューション事業	2,866,170	2,723,949	27,515	-5.0
モバイル／パーソナルソリューション事業	872,861	810,338	8,185	-7.2
エレクトロンデバイス事業	830,850	652,759	6,594	-21.4
その他	487,927	396,442	4,004	-18.7
セグメント間売上高消去	(440,655)	(367,885)	(3,716)	-
営業損益	156,765	(6,201)	(63)	-
IT／NWソリューション事業	160,624	124,863	1,261	-22.3
モバイル／パーソナルソリューション事業	23,177	(7,922)	(80)	-
エレクトロンデバイス事業	7,354	(79,317)	(801)	-
その他	11,756	(3,468)	(35)	-
セグメント間損益の消去および配賦不能費用	(46,146)	(40,357)	(408)	-
経常損益	112,240	(93,171)	(941)	-
当期純損益	22,681	(296,646)	(2,996)	-
研究開発費	352,200	346,529	3,500	-1.6
設備投資額(有形固定資産)	122,577	103,142	1,042	-15.9
減価償却費(有形固定資産)	147,779	133,624	1,350	-9.6
フリー・キャッシュ・フロー	56,542	(145,808)	(1,473)	-
1株当たり金額(円および米ドル):				
当期純損益	11.06	(146.64)	(1.48)	-
潜在株式調整後当期純損益	10.64	-	-	-
配当金	8.00	0.00	0.00	-
年度末:				
総資産	3,526,795	3,075,378	31,064	-12.8
自己資本	1,004,221	641,654	6,481	-36.1
有利子負債残高	800,843	925,163	9,345	15.5
自己資本比率(%)	28.5	20.9		
D／Eレシオ(倍)	0.80	1.44		
自己資本利益率(%)	2.2	-		
従業員数(人)	152,922	143,327		

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル=99円で計算されています。
 2. 各セグメントの売上高および営業損益はセグメント間取引を含みます。
 3. 自己資本は、「純資産合計」から「新株予約権」および「少数株主持分」を控除したものです。
 4. D/Eレシオは、「有利子負債残高」を「自己資本」で除して計算したものです。

連結貸借対照表

日本電気株式会社および連結子会社
2008年および2009年3月31日現在

(資産の部)	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2009年	2009年
流動資産	¥1,948,814	¥1,671,092	\$16,879,717
現金および預金	247,447	226,601	2,288,899
受取手形および売掛金	853,773	746,731	7,542,737
有価証券	127,908	91,434	923,576
たな卸資産	457,493	-	-
商品および製品	-	139,724	1,411,354
仕掛品	-	151,789	1,533,222
原材料および貯蔵品	-	86,853	877,303
繰延税金資産	120,956	99,657	1,006,636
その他	147,150	134,254	1,356,101
貸倒引当金	(5,913)	(5,951)	(60,111)
固定資産	1,577,981	1,404,286	14,184,707
有形固定資産	640,747	581,031	5,869,000
建物および構築物	227,522	218,983	2,211,949
機械および装置	180,866	143,269	1,447,162
工具、器具および備品	108,174	93,881	948,293
土地	89,224	91,523	924,475
建設仮勘定	34,961	33,375	337,121
無形固定資産	222,635	224,102	2,263,657
のれん	93,525	93,365	943,081
ソフトウェア	123,841	125,918	1,271,899
その他	5,269	4,819	48,677
投資その他の資産	714,599	599,153	6,052,051
投資有価証券	185,614	143,361	1,448,091
関係会社株式	223,478	131,119	1,324,434
繰延税金資産	131,465	150,676	1,521,980
その他	183,264	183,469	1,853,222
貸倒引当金	(9,222)	(9,472)	(95,677)
資産合計	¥3,526,795	¥3,075,378	\$31,064,424

(負債の部)	単位:百万円		単位:千米ドル
	2008年	2009年	2009年
流動負債	¥1,549,306	¥1,383,568	\$13,975,434
支払手形および買掛金	700,797	529,258	5,346,040
短期借入金	89,632	57,202	577,798
コマーシャル・ペーパー	80,955	115,930	1,171,010
1年内返済予定の長期借入金	23,907	11,968	120,889
1年内償還予定の社債	89,250	118,780	1,199,798
未払費用	274,044	209,253	2,113,667
前受金	67,924	58,701	592,939
役員賞与引当金	488	302	3,051
製品保証引当金	40,032	42,119	425,444
事業構造改善引当金	—	28,528	288,162
偶発損失引当金	—	39,377	397,747
その他	182,277	172,150	1,738,889
固定負債	791,968	906,245	9,153,990
社債	38,615	69,835	705,404
転換社債	197,669	97,669	986,556
新株予約権付社債	117,500	110,000	1,111,111
長期借入金	121,249	315,753	3,189,424
繰延税金負債	14,031	8,712	88,000
退職給付引当金	224,143	224,378	2,266,444
電子計算機買戻損失引当金	12,496	10,234	103,374
製品保証引当金	918	1,798	18,162
リサイクル費用引当金	5,726	6,790	68,586
偶発損失引当金	—	12,244	123,677
債務保証損失引当金	—	14,608	147,556
その他	59,621	34,224	345,697
負債合計	2,341,274	2,289,813	23,129,424
(純資産の部)			
株主資本	978,973	673,557	6,803,606
資本金	337,940	337,940	3,413,535
資本剰余金	464,875	464,875	4,695,707
利益剰余金	179,391	(126,276)	(1,275,515)
自己株式	(3,233)	(2,982)	(30,121)
評価・換算差額等	25,248	(31,903)	(322,253)
その他有価証券評価差額金	29,898	(6,228)	(62,909)
繰延ヘッジ損益	(283)	(120)	(1,212)
為替換算調整勘定	(4,367)	(25,555)	(258,131)
新株予約権	115	123	1,242
少数株主持分	181,185	143,788	1,452,404
純資産合計	1,185,521	785,565	7,935,000
負債純資産合計	¥3,526,795	¥3,075,378	\$31,064,424

連結損益計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2008年および2009年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2009年	2009年
売上高	¥4,617,153	¥4,215,603	\$42,581,848
売上原価	3,142,844	2,929,567	29,591,586
売上総利益	1,474,309	1,286,036	12,990,263
販売費および一般管理費	1,317,544	1,292,237	13,052,899
営業損益	156,765	(6,201)	(62,636)
営業外収益	29,853	20,311	205,162
受取利息	8,694	5,560	56,162
受取配当金	3,654	3,039	30,697
損害賠償および補償金	3,296	—	—
持分法による投資利益	1,003	—	—
その他	13,206	11,712	118,303
営業外費用	74,378	107,281	1,083,646
支払利息	14,724	12,578	127,051
偶発損失引当金繰入額	—	30,365	306,717
退職給付費用	13,850	14,791	149,404
持分法による投資損失	—	12,647	127,747
為替差損	17,872	10,952	110,626
固定資産廃棄損	9,243	9,590	96,869
和解金および損害賠償金	2,142	—	—
その他	16,547	16,358	165,232
経常損益	112,240	(93,171)	(941,121)
特別利益	12,126	20,631	208,394
関係会社株式売却益	480	16,209	163,727
投資有価証券売却益	3,320	3,957	39,970
固定資産売却益	1,423	465	4,697
事業譲渡益	3,547	—	—
貸倒引当金戻入額	1,499	—	—
持分変動利益	933	—	—
リサイクル費用引当金戻入益	924	—	—
特別損失	30,748	218,430	2,206,364
事業構造改善費用	14,567	87,362	882,444
投資有価証券評価損	3,798	78,759	795,545
減損損失	4,555	30,487	307,949
債務保証損失引当金繰入額	—	14,608	147,556
製品不具合対策費用	4,420	5,312	53,657
関係会社株式売却損	408	1,706	17,232
固定資産除却損	2,396	117	1,182
投資有価証券売却損	4	79	798
持分変動損失	600	—	—
税金等調整前当期純損益	93,618	(290,970)	(2,939,091)
法人税、住民税および事業税	38,791	30,196	305,010
法人税等調整額	43,364	5,107	51,586
法人税等合計	82,155	35,303	356,596
少数株主損失	(11,218)	(29,627)	(299,263)
当期純損益	¥ 22,681	¥ (296,646)	\$ (2,996,424)

連結株主資本等変動計算書

日本電気株式会社および連結子会社
2009年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円											
	株主資本					評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2008年3月末残高	¥ 337,940	¥ 464,875	¥ 179,391	¥ (3,233)	¥ 978,973	¥ 29,898	¥ (283)	¥ (4,367)	¥ 25,248	¥ 115	¥ 181,185	¥1,185,521
当期変動額												
剰余金の配当			(8,101)		(8,101)							(8,101)
当期純損失			(296,646)		(296,646)							(296,646)
自己株式の取得				(900)	(900)							(900)
自己株式の処分			(921)	1,151	229							229
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(36,126)	163	(21,188)	(57,151)	8	(37,397)	(94,540)
当期変動額合計			(305,667)	251	(305,416)	(36,126)	163	(21,188)	(57,151)	8	(37,397)	(399,956)
2009年3月末残高	¥337,940	¥464,875	¥(126,276)	¥(2,982)	¥ 673,557	¥ (6,228)	¥(120)	¥(25,555)	¥(31,903)	¥123	¥143,788	¥ 785,565

	単位：千米ドル											
	株主資本					評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
2008年3月末残高	\$ 3,413,535	\$ 4,695,707	\$ 1,812,030	\$ (32,657)	\$ 9,888,616	\$ 302,000	\$ (2,859)	\$ (44,111)	\$ 255,030	\$ 1,162	\$ 1,830,152	\$ 11,974,960
当期変動額												
剰余金の配当			(81,828)		(81,828)							(81,828)
当期純損失			(2,996,424)		(2,996,424)							(2,996,424)
自己株式の取得				(9,091)	(9,091)							(9,091)
自己株式の処分			(9,303)	11,626	2,313							2,313
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						(364,909)	1,646	(214,020)	(577,283)	81	(377,747)	(954,949)
当期変動額合計			(3,087,545)	2,535	(3,085,010)	(364,909)	1,646	(214,020)	(577,283)	81	(377,747)	(4,039,960)
2009年3月末残高	\$3,413,535	\$4,695,707	\$ (1,275,515)	\$ (30,121)	\$ 6,803,606	\$ (62,909)	\$ (1,212)	\$ (258,131)	\$ (322,253)	\$ 1,242	\$ 1,452,404	\$ 7,935,000

連結キャッシュ・フロー計算書

日本電気株式会社および連結子会社

2008年および2009年3月31日に終了した事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008年	2009年	2009年
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益	¥ 93,618	¥(290,970)	\$(2,939,091)
減価償却費	192,658	174,311	1,760,717
持分法による投資損益	(1,003)	12,647	127,747
持分変動損益	(333)	-	-
売上債権の減少額	8,047	105,458	1,065,232
たな卸資産の減少額	20,942	70,408	711,192
仕入債務の減少額	(82,171)	(170,129)	(1,718,475)
法人税等の支払額	(36,328)	(37,206)	(375,818)
その他	(3,128)	162,840	1,644,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,302	27,359	276,354
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得および売却	(94,069)	(95,850)	(968,182)
無形固定資産の取得による支出	(36,689)	(39,376)	(397,737)
投資有価証券等の取得および売却	(14,371)	(38,039)	(384,232)
その他	9,369	98	990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(135,760)	(173,167)	(1,749,162)
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債および借入金の純増減額	(82,123)	113,777	1,149,263
配当金の支払額	(16,176)	(8,167)	(82,495)
その他	(2,405)	(3,455)	(34,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(100,704)	102,155	1,031,869
IV. 現金および現金同等物にかかる換算差額	(4,369)	(13,914)	(140,545)
V. 現金および現金同等物の減少額	(48,531)	(57,567)	(581,485)
VI. 現金および現金同等物の期首残高	423,369	374,838	3,786,242
VII. 現金および現金同等物の期末残高	¥ 374,838	¥ 317,271	\$ 3,204,758

株主メモ

単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-176-417

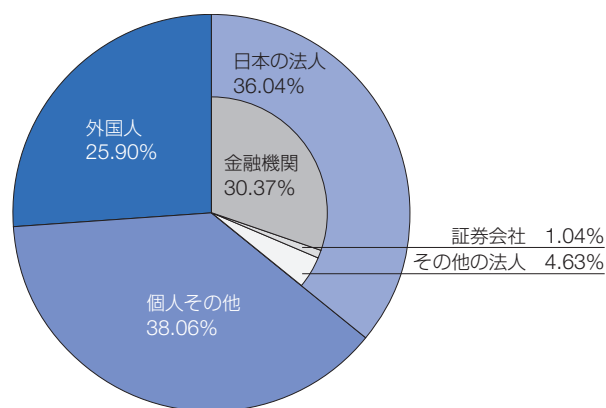
上場金融商品取引所

(2009年3月31日現在)

普通株式：
 東京証券取引所
 大阪証券取引所
 名古屋証券取引所
 福岡証券取引所
 札幌証券取引所

所有者別状況(持株比率)

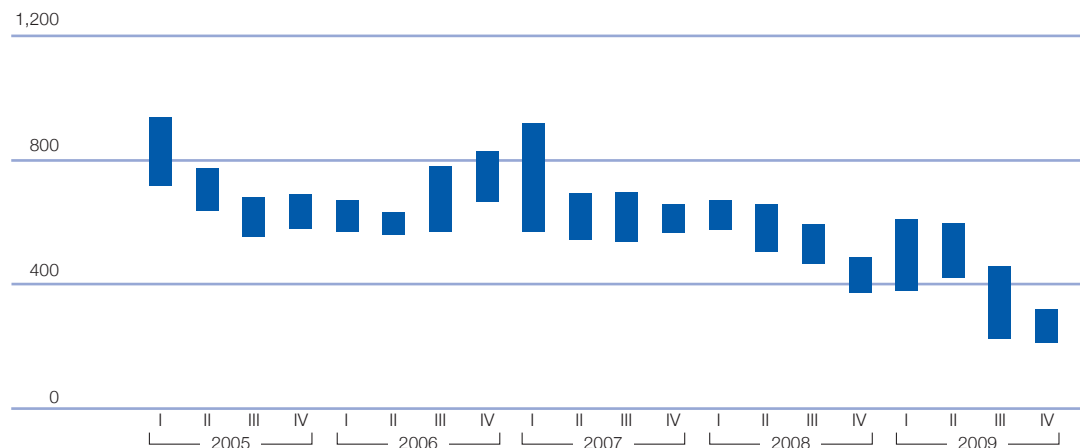
(2009年3月31日現在)



株主数 244,521名

株価の推移(東京証券取引所)

(円)

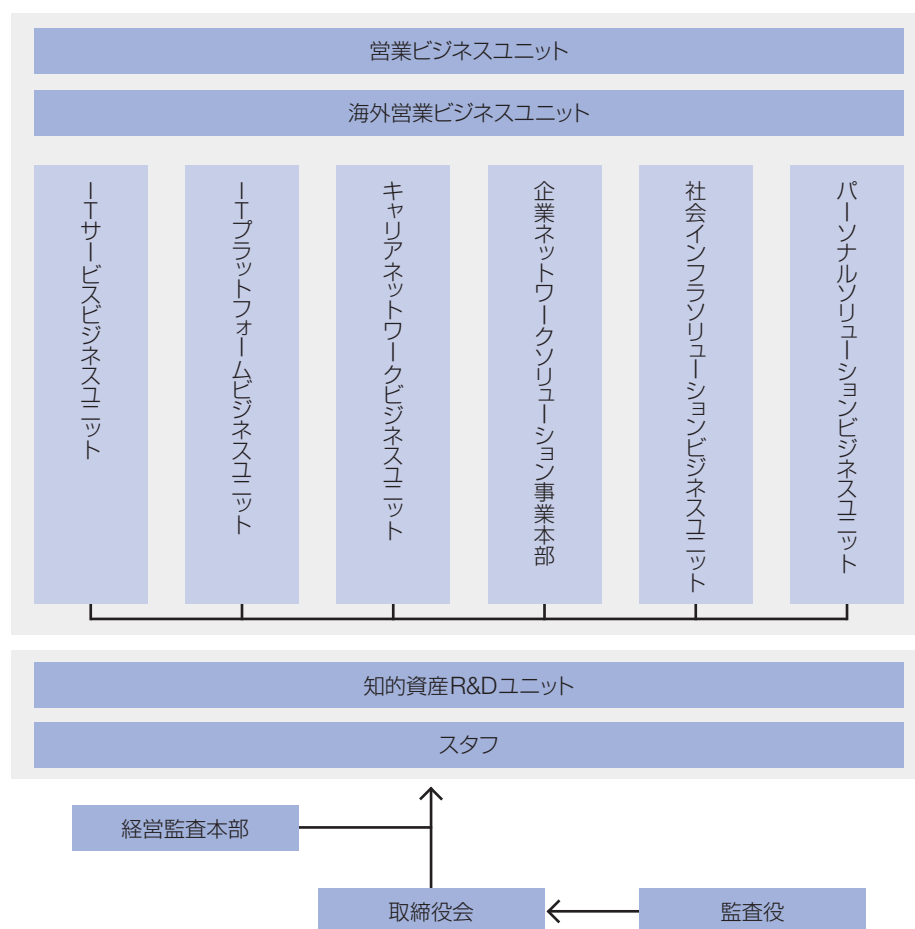


(3月31日に終了した事業年度)

会社概要

会社名	日本電気株式会社 NEC Corporation
本 社	東京都港区芝五丁目7番1号
創 立	1899年(明治32年)7月17日
代表取締役 執行役員社長	矢野 薫
資本金	3,379億円(2009年3月31日現在)
発行済株式の総数	2,029,732,635株(2009年3月31日現在)
売上高	連結 4兆2,156億円(2009年3月期実績)
主な事業	ITサービス事業 ITプロダクト事業 ネットワークシステム事業 社会インフラ事業 パーソナルソリューション事業 エレクトロニクスデバイス事業
従業員数	連結 143,327人(2009年3月31日現在)

組織図
(2009年4月1日現在)



商 標

- NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。
- その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ

<http://www.nec.co.jp>

IRのホームページ

<http://www.nec.co.jp/ir/ja>



ISSN 1345-8655
©NEC Corporation 2009
Printed in Japan